

市民活動応援補助金（ステップアップコース）助成率の見直しについて

現行… 1 事業 3 回まで、助成率 50%、上限額 30 万円

○第 4 期市民活動推進委員会報告書より（抜粋）

テーマ 2 「市民活動の充実・促進策について」

1 市民活動応援補助金制度

（省略）

この制度の改善策としていくつかの項目が挙げられる。

第一に、ステップアップコースでは現状の補助率が 1/2 であるが、団体の自己負担金を低くすることによって事業計画が容易になるよう補助率を高く設定すべきではないか。ただし、上限額は従来と同額とし、補助件数が減少しないように配慮する必要がある。

（省略）

A 案－① 助成率の一律引き上げ（例：80%）

メリット

- ・事業規模によっては自己資金額が少なく済み、応募の際のハードルが低くなる
- ・スタートアップコースからの事業継続が期待できる

デメリット

- ・補助金頼みの事業となり、交付終了後、事業を続けられなくなる可能性が高い
 - △予算額及び上限額が変わらない場合、交付団体数が減る可能性が高い
 - ・助成率が高いほど、公的な要素をどの程度含んでいるかという点がポイントとなる可能性が高い
- ⇒提案型協働事業との関係

A 案－② 助成率を一律で引き上げ、上限額を変更（例：80%で上限額 20 万円）

メリット

- ・予算額がそのままでも、補助金の交付団体数をある程度確保できる

デメリット

- ・規模の大きい事業を提案する場合、用意しなければならない自己資金額が増える

B 案－① 助成率を段階的に設定（例：80%→70%→50%）

メリット

- ・事業規模によっては自己資金額が少なくて済み、応募の際のハードルが低くなる
- ・最初の助成率が高いことで、スタートアップコースからの事業継続が期待できる
- ・助成率を段階的に下げていくことで、自立を促していける

デメリット

- ・制度移行時の補助金交付団体は、申請回数によって交付金額にばらつきが出る
- △予算額及び上限額が変わらない場合、交付団体数が減る可能性が高い
- ・対象や内容によっては収益を生み出しにくい事業もあるので、助成率が下がっていくことで活動が縮小してしまう恐れがある

B案② 助成率を段階的に設定し、上限額を変更

(例：80%→70%→50%、上限額20万円)

メリット

- ・予算額がそのままで、補助金の交付団体数をある程度確保できる

デメリット

- ・規模の大きい事業を提案する場合、用意しなければならない自己資金額が増える
- ・3回目の交付の際、現行より交付金額が減る場合がある

C案 助成率は設定せず、審査の段階で助成率を決定

メリット

- ・公益性の高さなどによって適正な助成額を判断できる

デメリット

- ・審査が大変になる（判断基準を明確にする必要がある）
- △予算額及び上限額が変わらない場合、交付団体数が減る可能性が高い

C案② 助成率は設定せず、審査の段階で助成率を決定し、上限額を変更

(例：上限額20万円)

A案②に同じ

D案 現行どおり（助成率50%）

メリット

- ・今までの補助金交付団体と条件が同じのため、公平感がある

デメリット

- ・活動資金を確保できない団体からクレームがある
 - ⇒公益性の高さとの兼ね合い
 - ⇒提案型協働事業との関係

【参考】過去の会議における発言要旨

○第3期第10回会議（議題：報告書の検討について）

- ・補助率は現在50%であるが、もっと増やしたらどうか。
 - 補助金は呼び水である。本来は自主活動であるので、進んでいったら、行政が出さなくても、ある程度自立してやっていける体制にするのがいい。補助金のあり方も見直しが必要では。
 - ステップアップよりスタートアップに重点をおいて、これから始めるところの支援を充実するなど、それは一つの価値判断である。
- ・ステップアップは3年間50%もらえるが、2回目以降は段階的に補助金の率を下げたらどうか。
 - 審査の段階で、事業の内容によって助成を多くしたり削ったりすればいいのではないか。事業に対する弾力性がないといけない。事業の見極めの部分が大切である。

○第4期第6回会議（議題：市民活動応援補助金について）

- ・スタートアップコースは補助率を設けず10万円がいいと思うが、ステップアップコースの補助率50%はハードルが高くないか。
 - 川崎市では、3年間、補助率80%、上限100万円としている。その市民活動がその地域からなくなってしまうと困る人が出るほど公共性の高い事業であれば80%補助してもいいのではないかということである。
 - 報告会がきちんとあれば80%でもいいのではないか。
 - 3年間続けて80%にするほか、80%、70%、50%などと少しずつ補助率を下げていく考え方もある。
 - 補助率や上限額を高めるということは、予算と大きく関わる話である。
 - その活動が公的な要素を含んでいるのであれば、50%にこだわる必要はないかもしれない。
- ・3年間で補助率を徐々に下げていって自立を促すという考え方は必要だが、その事業が収益を生み出しにくいものであれば、補助率が下がると活動は小さくならざるを得ない。単純に補助率を下げていくという議論ではすまないのではないか。
 - 最初から段階をつける方法もあれば、3年間同率にしておいて審査の段階で厳密にやる方法もある。自己資金の獲得に努力してもらった上で、それでもなかなか会費や利用料を取れない活動や、その活動がなくなったら行政も困るといふ事業については8割3年間にするなど、研究していく必要があると思う。